特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2024(令和6年)年度 事業報告

2024年4月1日から2025年3月31日まで

1:2024年(令和6年)度事業報告(概要)

2024年度の事業成果を報告するにあたり、まず世界に目を向ければ、コンゴ民主共和国東部における反政府勢力M23の武力侵攻の激化に見られるように、各地で紛争が頻発・長期化し、世界的な物価の高騰やエネルギー・食糧価格の不安定化といった経済状況の厳しさがこれに拍車をかけている。加えて、国際的な協調体制や主要な援助国による開発・人道支援への関与のあり方にも変化の兆しが見られ、これが平和構築や人道支援の現場に予測不可能な影響を及ぼしかねない状況も生じている。こうした複合的な要因が人道危機を一層深刻なものとし、平和構築への道をさらに険しいものにしていくと言えるだろう。これは、現場で活動する私たちNGOにとって、その役割の重さと活動の難しさを改めて痛感させられるものであった。

国内においても、平和への関心は高まりつつあるものの、NGOが活動を継続する上では、為替相場の変動、とりわけ顕著であった円安傾向が海外での活動資金の価値や事業運営に与えた経済的影響は大きく、これに加えて資金調達の高コストや社会全体の理解を深める必要性など、取り組むべき課題は依然として多い。特に、長期的な視点での平和構築活動への共感を広げていく努力が一層求められていると認識している。このような厳しい環境ではあったが、テラ・ルネッサンスは「すべての生命が安心して生活できる社会(世界平和)の実現」という目標を胸に、国内外のパートナー団体、支援者、そしてスタッフの尽力により、困難な状況にある人々への支援を継続することができた。

(1) 事業方針に関連する事項

2024年度は「組織基盤の構築」「TRI構想の推進」「現場支援の質の向上」を方針に事業展開した。組織基盤構築では、冬季募金3,200万円超を達成、クレジットカード決済再開、海外ファンドレイジング及び助成金約2,963万円の達成などで財務強化に努めた。人事面では研修や制度改定、生成AIの活用含むDX推進で効率化を図った。課題は夏季募金の目標未達、支援者退会約900名、財務把握体制、グローバルガバナンス強化である。TRI構想推進では、グローバル人財育成事業で佐賀県東明館高校連携(生徒約50名)、台湾・タイの若者交流、VR授業を展開。台湾では講座開催で延べ573名と接点を持ち、ラオスでの不発弾回避教育事例を国際会議で発表した。しかしながら、九州展開未達、台湾事業の参加率向上、政策提言戦略化が課題だ。現場支援の質向上では、「自立」「自治」「レジリエンス」を重視。カンボジアで年間US\$12,362の生計向上、ラオスで不発弾回避教育体制構築、ウガンダで元子ども兵49名社会復帰、コンゴで最脆弱層450名支援、ブルンジで64名収入確保、大槌刺し子でOEM5社提携と成果を上げた。各国での運営者定着や複合リスク対応、資金確保が課題として残る。

(2) 国際協力事業(アジア)

カンボジア: 村落開発での家畜飼育による生計向上支援を継続。2024年度、家畜銀行では3村78世帯が2025年3月末時点で家畜飼育をしており、年間計US\$11,968の収入(自家消費含めUS\$12,362貢献)を得た。ロカブス村で新規7世帯が家畜飼育を開始し、ファーマーズ・マーケットも継続。プレア・プット村では通学困難な子どもたち22名に基礎教育支援を実施した。バットンバン州ではサムロート郡農協運営強化で40世帯の生計向上を図り、世帯月平均US\$31.11の収入(2025年8月までの事業目標比62.23%)を達成した。カムリエン郡障害者100世帯へのフォローアップも継続し、年間US\$8,942の収入に貢献。農業訓練センターを開設し8名の訓練生の育成を開始した。課題は家畜銀行運営者の定着や農協の持続的収入確保、ヤギの繁殖遅延である。次年度は研修・技術指導、協力体制構築支援に注力する。

ラオス: 不発弾被害軽減と生活再建支援に注力。2024年度は25校22村で不発弾回避教育を実施し、教員・村コーディネーターによる持続可能な体制を整備。先行事業の12校でも同様の体制を整えた。生計向上支援では、不発弾事故被害者や低所得家族を対象に養蜂・養鶏支援を開始、2025年度の収穫を目指し養蜂センターも建設した。植樹活動、学校菜園活動、校舎修繕等も実施した。政府評価は高いが回避教育の普及が急務だ。生計向上支援では複数収入源の達成世帯が少なく、学習環境未整備や言語の壁も課題である。次年度は政府・他団体と連携し、教育普及・質向上、多様な生計向上手段提供で生活安定を目指す。

(3) 国際協力事業(アフリカ)

ウガンダ: 元子ども兵の社会復帰とカラモジャ地域の自立支援に注力。元LRA兵士等49名に職業訓練を提供し、ほぼ全員が経済的自立を達成。2023年度開業の21名は安定収入を得ている。元子ども兵20名が貧困

層を支える「ペイフォワード」支援も確認された。カラモジャ地域では、灌漑農業支援で脆弱150世帯が農業技術を習得し、安定的な食料確保と現金収入への道が開かれた。習得技術の地域内普及も見られる。課題は紛争・自然災害等の複合的リスク、気候変動による農業への影響、元子ども兵の心のケアと社会的受容、カラモジャ地域の灌漑設備維持管理と販路拡大である。次年度は地域に根差した持続可能な解決策を模索し、関係機関と連携し生活安定と質向上を目指す。

コンゴ民主共和国: 紛争が続く南キブ州・中央カサイ州で最脆弱層の自立支援を展開。南キブ州では450名に養蜂、家畜飼育、洋裁等のフォローアップを実施。養蜂30世帯は増収で子73名を就学させ、洋裁女性50名は生活を維持し技術移転も行った。家畜飼育100世帯の子は5年間一人も武装勢力に加入していない。中央カサイ州では受益者モニタリングと生計状況調査、販促支援を実施し、レジリエンス調査から有用な知見を得た。2025年2月のM23侵攻を受け、避難民等100世帯に緊急支援物資を届けた。最大の課題は続く紛争と人道危機、特にM23侵攻による治安悪化である。緊急支援ニーズ増大と既存受益者へのフォローアップが不可欠だ。次年度は安全対策を最優先し、連携強化、ニーズに即した緊急支援体制と長期的レジリエンス構築を進める。

ブルンジ: 貧困と自然災害が頻発する中、自立支援と緊急人道支援を実施。ブリケット(練炭)生産支援では、生産・販売体制を整備し、最貧困層64名が安定収入を確保した。過去支援した元ストリートチルドレン等120世帯は職業訓練技術で自立を継続している。緊急支援では、洪水被害者2,122名に生活必需品を提供し衛生環境を改善。コンゴ難民児童200名には物資提供と心のケアを行った。課題は高い貧困率と自然災害リスク、ブリケット事業の原材料確保・販路拡大、職業訓練後の起業支援、緊急支援の迅速化と包括的ケア充実である。次年度は地域連携を深め、災害に強い地域づくりと生活再建支援を継続する。

(4) 国際協力事業(ウクライナ事業)

ロシアの侵攻長期化を受け、ウクライナ国内とハンガリーで避難民等への人道支援を継続。ウクライナ西部ザカルパッチャ州では総合福祉センター建設が約75%完了し、現地雇用で経済活性化にも貢献した。ハンガリーでは一時滞在や物資支援を、ウクライナ国内では週2回の食事提供や物資配布、対話を通じた心理的負担軽減に努めた。課題は国際的関心の低下と支援金減少傾向の中での資金確保、事業・運営コスト削減である。2025年9月完成予定の総合福祉センターの持続可能な運営方法について現地提携団体と協議が必要だ。次年度は戦略的資金調達とセンターのソフト・ハード両面の準備を進める。

(5) 大槌刺し子

東日本大震災の復興支援を契機とし、岩手県大槌町で伝統の刺し子を通じコミュニティ再生と経済自立を支援。2024年度はOEM事業で目標超の5社と新規提携、特にMOONSHOT社との共同プロジェクトは認知度向上に貢献した。地域資源活用や環境配慮も推進。文化継承として釜石商工高校での授業等37回の講習会を開催、SNSでも情報発信した。課題は一般向け体験会の開催数未達(目標4回に対し2回)、SNS戦略見直しと情報発信の質向上、事業成果のデータ管理体制不備である。次年度は広報強化、講習会改善、データに基づいた事業運営で更なる発展を目指す。

(6) 啓発事業

活動を伝え共感と支援の輪を広げるため、2023年度の不正アクセスで停止したカード決済を再開、約3割の会員が再登録した。寄付募集では、夏季キャンペーンは目標未達だったが、冬季は目標3,000万円超の3,200万円強を達成。法人・個人へも個別アプローチを試行錯誤し実施。広報ではメルマガ毎週発行、LINE再開、SNS・YouTubeショート活用で支援者との接点を増やし、メルマガ・YouTube登録者各1,000人増を達成した。イベントはオンライン・オフライン計19回実施、1,114名が参加した。メディアへは36件のプレスリリース配信、記者会見2回(うち1回で2社掲載)など情報発信に努めた。課題はカード決済再開後も約900名強の支援者が退会し収入目標に影響が出たことだ。停止期間の長期化によるコミュニケーション不足が主因と分析、一部対応遅延等も反省点である。支援者対応業務逼迫の背景を踏まえ、体制見直し、業務自動化、連携強化で

迅速丁寧な情報提供を目指す。創出した広報接点の成果への戦略的活用も課題であり、次年度はデータ分析に基づき効果的広報へと発展させる。

(7) 国際運動推進部

国際運動推進部は、「テラ・ルネッサンス インターナショナル構想(TRI構想)」に基づき、国内外での社会変革事業、すなわち啓発活動・ファンドレイジング・アドボカシー(政策提言)・人財育成の活動基盤の充実と実践に邁進した。

グローバル人財育成事業: 平和の担い手育成のため、質的進化と国際化を重点に事業を展開した。佐賀県東明館高校との連携では、生徒約50名の主体性等の多面的成長を促した。台湾の大学生やタイの高校生・大学生との国際交流は、若者の国際的視野拡大に貢献した。共感VRコンテンツ活用授業では連携先を拡充し、メディア露出や企業版ふるさと納税活用で関心と支援を高めた。しかし、九州地域への事業拡大はリソース不足で未達。共感VR授業も実施体制や対象学年選定に課題がありプログラム内容改善が必要だ。今後は既存連携深化と新規パートナーシップ開拓で質の高い学びの機会を提供する。

台湾事業: 台湾での活動基盤充実と実践に注力。啓発活動として計22回の講座を各地で開催し延べ573名にリーチ、企業向け研修も成功させた。資金調達では目標比約96%の約1,251万円を達成。台湾東部沖地震には約700万円の復興支援を迅速に行い現地社会との連帯を強化した。法人サポーターによる後援会「TSC台湾」を設立し16社が加盟、組織基盤を強化した。課題は啓発講座参加率のばらつきと幅広い層へのアプローチ、TSC台湾の会員増と活動内容充実だ。今後は台湾在住スタッフによる自律的实施体制構築やオンライン講座拡充で新しい層へアプローチを強化する。

グローバル・ファンドレイジング: 国内外の政府系・民間助成金獲得に努め、2024年度は総額29,637,960円を獲得(採択率30.0%)。特に米国財団から10万米ドル、Global Givingから5万米ドルの支援獲得は国際的信頼性が評価された結果だ。資金は緊急人道支援や長期自立支援に充当。SNS発信強化、オンラインセミナーも開催した。課題は特定大型助成金への依存、新規支援者層開拓、海外送金コスト削減、情報発信の寄付への誘導設計強化である。次年度はこれら課題解決へ戦略を具体化する。

東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成 及び 政策提言: タイでの財団基盤整備や教育機関とのネットワーク強化、東明館中学校のタイ研修旅行調整など2025年度タイ事業本格化へ布石を打った。調査・研究ではラオス不発弾回避教育事例を国際会議で発表。政策提言では児童労働ネットワーク運営委員を務めイベント登壇、紛争鉱物問題でTICAD9に向け提言した。ブルンジ事業評価報告書は執筆完了、2025年度公表を目指す。課題はタイでのネットワークの具体的事業化、政策提言活動の戦略化・実効性向上である。

(8) 組織運営に関する事項

組織の持続的成長とスタッフが能力を発揮できる環境づくりのため、組織運営体制強化に取り組んだ。職員合宿や内部研修で理念浸透、相互理解、スキル向上を図った。多様な人財が活躍できる環境整備のため規定改定を複数回実施、次年度に向け勤怠管理システム見直し、企業年金制度導入準備、人事評価制度改定に着手した。管理部を事務局本部に改編し組織基盤整備強化の人員配置を行った。DX推進と生成AI活用で業務効率化と生産性向上を実現。新ツール導入で業務プロセスが改善し、業務フロー可視化で部署間連携が円滑化、組織全体のコミュニケーションの質が向上した。今後はさらなるDX推進、持続的成長と働きがいのある職場環境実現を目指す。財務データを集約・整理し経営状況をリアルタイムかつ正確に把握できる体制を築き、迅速な経営判断に資する情報提供基盤を整備する。国際運動推進に伴い、海外現地法人・財団の適切な管理を含めたグローバルガバナンス強化も喫緊の課題だ。コンプライアンス体制徹底とリスク管理能力向上に努める。

2024年(令和6年)度事業報告(細部)

2: 特定非営利活動に係る事業

2-1: 国際協力事業(アジア)

【方針】

紛争後に残る地雷・不発弾に汚染された地域に住む脆弱世帯が、地雷・不発弾の事故を回避できる知識を身につけるとともに、現地にある自然資源を活用して生計を営めるよう支援する。

【重点項目】

ラオスの不発弾汚染地域において、文字の読み書きがまだできない子どもたちへの不発弾回避教育(EORE)の実施と、カンボジア・ラオスでの脆弱世帯への自然資源を活用した生計向上支援を重点項目とする。

【成果】

・カンボジア

カンボジアの村落開発支援では、家畜飼育の支援を継続した。2016年から支援をしてきた家畜銀行では、ロカブス村、プレア・プット村、サムロン・チェイ村で、2025年3月末時点で78世帯が家畜を飼育しており、2024年度中に合計US\$11,968の収入につながった。鶏とアヒルの自家消費はUS\$394分であり、収入と自家消費分を合わせると、合計US\$12,362の生計向上に貢献した。ロカブス村では、2025年3月末時点で、合計66世帯(2024年度新規で7世帯)が牛、ヤギ、鶏、アヒル、豚のいずれかの家畜を飼育している。村のファーマーズ・マーケットでは、農業製品の製造・販売を継続し、村人がハンドメイドのアイスクリームやフルーツシェイクなどカンボジアの農産物を活用した商品の販売支援を実施した。プレア・プット村では、小学校が遠いために学校へ通えない22名の子どもたちへの基礎教育支援(幼稚園、小学校2年生までの授業)として先生をコミュニティに派遣し、授業を実施した。プレア・プット村では、2025年3月末時点で、合計8世帯がヤギの飼育をしており、US\$643の収入につながっている。

2023年1月よりバタンバン州サムロート郡にある農協の運営強化支援を通じた家畜支援制度の運営により、地雷被害者や貧困層などの脆弱な40世帯への生計向上支援を実施している。農協の新規スタッフ6名へのパソコン訓練、会計指導、ミーティングの実施方法の訓練、農薬のリスクに関するワークショップの実施訓練などを実施した。2年目の家畜小屋の建設を完了し、家畜飼育支援制度の運営指導、家畜の貸出と飼育訓練を実施した。2025年1月-2月の2ヶ月間で、家畜による収入が全世帯でUS\$2,489、1世帯あたり月平均US\$31.11となった。(指標:1世帯あたり月平均US\$50。達成率62.23%)

2021年3月に4年弱のJICA草の根パートナー事業を終了したが、コロナ禍が明けても経済的に不安定な障害者世帯(対象100世帯)が多かったことからフォローアップを継続した。2024年度中は、US\$8,942の収入があり、2017年からの累計は、US\$121,788.45の収入となっている。ヤギの飼育では、2024年度中にUS\$6,652の収入に繋がり、2017年からの累計でUS\$97,099の収入となっている。鶏飼育では、2024年度中にUS\$1,490の収入へと繋がり、2017年からの累計でUS\$14,011.6の収入となっている。また鶏の自家消費によって、2024年度中にUS\$1,529.49の支出を削減でき、2017年からの累計でUS\$13,068.91の支出が削減された。ハリナシミツバチの養蜂では、2024年度中に合計US\$800の収入を得ることができた。

カンボジア農村のWell-being波及のためのコミュニティリーダー育成事業では、2025年2月にバタンバン市内に農業訓練センターを開設し、2025年3月末時点で8名の訓練生を受け入れ、包括的な農業技術訓練とリーダーシップ、マネジメント、マーケティング、パソコンなどの1年間のプログラムを開始している。

・ラオス:

2024年度は、現行事業の対象25校で第2回、対象22村での第1、2回の回避教育を実施し、学校教師または村コーディネーターが回避教育を継続する体制ができた。

先行事業の対象12校を対象に、教師向けの回避教育実施訓練を実施して、同様に持続可能な回避教育の体制を整えた。

不発弾事故被害者およびその家族と低所得家族を対象としたトウヨウミツバチ養蜂による生計向上支援を実施し、2025年度にハチミツの収穫の予定。また、ハチミツの商品化や販売の拠点となる養蜂センターを建設した。

同様に養鶏による生計向上支援を行った。

地域における植樹を行ったが、森林保護・再生だけでなく、地域の景観も整え、またミツバチにとっても望ましい環境となる。ミツバチは野菜畑や果樹のポリネーターとして重要である。

の不発弾回避教育が必須である。

当会の生計向上支援では、1世帯が複数の副収入を得られることを目標としているが、ラオス事業では複数の収入源を供与できた世帯がまだ少ない。

教室やトイレ、設備、資機材や教材(教科書)学校菜園活動を通し、プロジェクト活動による教科の垣根を超えた学習やアウトプット能力を高めるだけでなく、当地での不発弾汚染を踏まえ、農作業時の爆発リスクを防ぐ方法についても学習した。

山岳民族の割合が高い当地において、低学年児童の落第やドロップアウトは深刻な問題である。校舎の修繕や建設は学習環境を改善することで、上記の問題の解決に寄与した。

【課題】

・カンボジア:

村落開発支援では、家畜銀行の制度を運営や、ファーマーズ・マーケットで販売をしていく村人が定着していない。また、家畜の販売やマーケットでの商品の販売を通して、収入を確保しながら村人たちが自立して運営できるように、サポートをしていく必要がある。また、家畜の飼育をやめた世帯も多く、再度家畜の貸出をするな

どの対応を継続する必要がある。

農協の運営強化支援事業では、JICA草の根パートナー事業として3年間の事業が終了した後も、農協が持続的に収入を得て、運営資金を確保していくことが大きな課題となっている。家畜飼育では、ヤギの繁殖が計画よりも遅れており、作物への農薬や除草剤の使用の影響で、繁殖が進んでいない。農薬のリスクのワークショップで、危険性を伝えるとともに、農協で製造している有機発酵肥液などの使用を進めている。

カムリエン郡で実施した脆弱な障害者世帯への生計向上支援のフォローアップでは、家畜の飼育をやめた世帯も多いが、再度ヤギの貸出を望んでいる世帯もあるため、引き続き返却可能な世帯から、家畜を貸出を続ける予定である。

カンボジア農村のWell-being波及のためのコミュニティリーダー育成事業では、選定した訓練生のうち数名が訓練から離脱したため、2名の訓練生を追加で選定する予定である。

・ラオス：

ラオス政府からも、不発弾回避教育の質や効果は高く評価されているが、今まで実施した対象数が少ないため、より広い地域および多くの対象者への不足など、学習環境が整っていない学校もまだまだ多い。また他民族国家としての当地では、言語の壁などもあり、カリキュラム等が十分に成果に繋がらないケースも多くみられる。

アジア(1)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援フォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など 地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村66世帯 プレア・プット村貧困層20世帯(幼稚園周辺コミュニティ20世帯)
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】 ロカブス村では、家畜銀行からの家畜の貸し出しのフォローアップを実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行のフォローアップを実施する。</p> <p>【モデル・ファームの建設とファーマーズ・マーケットでの販売支援】 ロカブス村で、モデル・ファームでのオーガニック野菜栽培と同時に隣接するファーマーズ・マーケットで、収穫した農産物の販売支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約22名に基礎教育支援を実施する。</p>		
主な成果	(1)地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困が削減される。 (2)地雷埋設地域の貧困層の子どもたちに、基礎教育が普及する。		

アジア(2)			
カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)

カンボジア バタンバン州 サムロート郡	2023年1月～2026年1月	地雷被害者などの脆弱世帯	<p>■直接受益者:家畜飼育を通じた生計向上事業を持続的に運営するSBSACの若手人材7名、家畜飼育対象世帯:SBSACに加盟する脆弱な40世帯</p> <p>■間接受益者:SBSACに加盟する250名以上</p>
事業の目的	農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative)が、農業を通じた持続的な生計向上支援ができる体制の構築		
事業の内容	<p>(1)SBSACの職員に家畜飼育を通じた生計向上事業の運営スキルを訓練する。</p> <p>(2)SBSACの職員に持続可能な生計を営むビジネススキルを訓練する。</p> <p>(3)SBSACの職員に家畜飼育技術を訓練する。</p> <p>(4)SBSACの職員に家畜飼育用製品の製造・販売訓練をする。</p> <p>(5)SBSACの職員にカカオ栽培と販売管理の訓練を実施する。</p>		
主な成果	<p>(1)SBSACの職員が、家畜飼育を通じた生計向上支援の運営ができる。</p> <p>(2)SBSACの職員が、持続可能な生計を営むビジネススキルを村人へ教えることができる。</p> <p>(3)SBSACの職員が、家畜飼育技術を村人へ教えることができる。</p> <p>(4)SBSACの職員が、持続的に家畜飼育用製品を製造・販売できる。</p> <p>(5)SBSACの職員が、持続的にカカオ栽培と販売管理ができる。</p>		

アジア(3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援フォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2023年4月～2025年3月	地雷被害者などの紛争被害による障害者世帯	100世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	家畜銀行からの家畜貸出支援のフォローアップを実施する。		
主な成果	カムリエン郡で障害者や貧困層などの脆弱世帯への支援体制が構築される。		

アジア(4)			
カンボジア農村のWell-being波及のためのコミュニティリーダー育成事業			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
カンボジア バタンバン州	2025年1月～2028年12月	18歳～30歳ぐらいまでの農村地域の若者	長期研修:100名 (2025年1月～2025年12月は10名を予定) 短期研修:500名
事業の目的	紛争や資本主義経済の中で破壊された農村地域の人々の生計の立て直しと、自然との調和を取り戻す農村コミュニティのWell-being向上。		

事業の内容	(1)持続可能な農業やビジネス、リーダーシップなどの包括的な教育プログラムを開発し、農村地域の若者を訓練する。 (2)育成されたリーダーたちが、自身のコミュニティで、Well-being向上のためのスキルの普及活動を展開する。 (3)農村変革の実践知を通じたアカデミック分野での調査、研究を実施し、その成果を政府機関や国際機関などへの政策提言や農村だけでなく、都市で生活する一般市民への啓発活動に活用する。
主な成果	(1)農村地域の若い世代のリーダーの育成 (2)持続可能なコミュニティモデルの構築 (3)Well-beingを基軸とした持続可能な社会の実現を目指す社会変革運動の実践

アジア(5)			
子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ラオス シェンクワン県 ペック郡、パーサイ郡	2023年4月～2026年6月 (2024年度:2024年6月～2025年6月)	不発弾被害者、不発弾汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者: 3,808名 間接受益者: 11,300名 (合計: 15,108名)
事業の目的	(1)対象2郡において、不発弾回避教育(EORE)が継続して実施される仕組みが構築されることで被害者がゼロとなり、また脆弱層の生計が向上する。 (2)対象2郡において、学校(幼稚園及び小学1、2年)の教師及び村のコーディネーターがEORE実施訓練を受講した後、幼い子ども向けのEOREを実施し、その効果が確認される。 (3)不発弾事故被害者および低所得家族を対象とした、トウヨウミツバチ養蜂による生計向上支援。		
事業の内容	(1)UXO/EORE情報センター(市内)1棟(2023年度)およびEORE事務所(村落部)4棟(2025年度)の建設 (2)持続可能な幼児向けEORE実施体制の構築 (3)幼い子ども(3～7歳児、幼稚園児、小学校1、2年生)向けEOREの実施 (4)養蜂センターの建設(2024年度)と不発弾事故被害者および低所得層への養蜂支援		
主な成果	(1)UXO/EORE情報センターにおいて、不発弾やEOREについての情報発信やラオス政府のデータベース業務、ワークショップや訓練、会議等を行う。村落部EORE事務所ではEOREやUXOに関するワークショップ等を行う。 (2)幼稚園および小学校1、2年の教師および村ボランティアが再度、EORE実施訓練を受講し、継続的に幼児向けMREが実施される体制が整う。 (3)幼児向けEOREの実施を通して、幼稚園児および小学校1、2年生の児童の幼児の不発弾回避に関する理解が向上する。 (4)先行～現行事業の養蜂メンバーのハチミツや地域住民が生産する製品の販路が拡大し、生計が向上する。		

アジア(6)			
ラオス・シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)

ラオス シエンクアン県	2023年4月～2025年3月	不発弾汚染地域の住民 および教育施設の子ども	直接受益者: 500名 間接受益者: 1,000名
事業の目的	<p>(1)対象校4校において、菜園と花壇を設置し、子ども達を対象にした有機農業の実践と環境学習に活用する仕組みを構築するとともに、子ども達を取り巻く保護者など地域を巻き込んで環境を守る意識を育むことによって、ラオスでの環境問題の解決に寄与する(～2025年3月)。また当地は不発弾汚染地域であるために、農作業にあたっては当会職員が不発弾回避教育を行うことにより、農作業時における不発弾事故のリスクを認識させる。</p> <p>(2)地域の植林活動</p> <p>(3)不発弾汚染地域において、爆発リスクの少ない土地を耕さずに収入を得る手段としての養鶏を支援</p>		
事業の内容	<p>(1-1)対象校に栽培活動に必要な井戸の設置(2023～2024年度)</p> <p>(1-2)学校菜園及び花壇の設置、施肥、豆類による窒素固定、柵の設置等</p> <p>(1-3)栽培開始時に生徒を最小とした不発弾回避教育を実施</p> <p>(1-4)野菜や花の栽培</p> <p>(1-5)栽培や収穫を通じた環境保全教育、学期末プレゼンテーション</p> <p>(2-1)6月の全国植樹の日に植樹式を開催。テラ・ルネッサンス理事長参加</p> <p>(2-2)月1～2回の植樹状況の確認</p> <p>(3-1)不発弾事故被害者およびその家族、低所得家族を対象に、養蜂職業訓練を実施(ワクチン接種、天然薬草ワクチン作成訓練)</p> <p>(3-2)養鶏小屋の設置支援</p> <p>(3-3)地域の農林課専門家による定期的な技術指導</p>		
主な成果	<p>(1-1)児童・生徒が野菜や花の栽培を通して、理科や環境保全について学習する体制が構築される。また学期末プレゼンの実施により得られた知識や理解がより深まる。</p> <p>(1-2)収穫した野菜を給食に利用したり、自宅に持ち帰ったり、工作工芸や美術に利用することができるようになる。</p> <p>(1-3)収穫物を利用した活動(料理、工芸、工作など)を行う体制を整える。</p> <p>(2-1)植樹により将来的に動植物の生息地となり、温室効果削減に貢献し、地域の環境保全に寄与する。</p> <p>(3-1)地域の脆弱層が養鶏により安定した収入が得られるようになる。</p>		

アジア(7)

シエンクワン県ペック郡における子どもの学習環境改善プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ラオス シエンクワン県	2024年4月～2025年3月	不発弾汚染地域の子ども および保護者、教師	直接受益者: 400名 間接受益者: 3,500世帯
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・不発弾汚染地域の幼稚園、小学校、中学校における、校舎の建設および修繕を通じた学習改善プロジェクト ・教師を対象とした回避教育実施のための訓練 		

事業の内容	(1)カンペン小学校の校舎建設(～6月)、9月施設譲渡式 (2)ヨートグム地域の教師向け回避教育実施訓練
主な成果	(1)不発弾汚染地域の学校校舎修繕または建設を通して、児童や生徒の学習環境を改善するとともに、保護者が子どもを遠くの学校に連れて行くための時間的および経済的負担を減らす。 (2)遠くの学校への通学を起因とする、小中学生の留年やドロップアウトを防ぐ。 (3)地域の幼稚園および小学校1-2年生の担任教師を対象に回避教育を実施するための訓練と教材を供与することにより、教育機関での持続可能な回避教育実施体制を構築し、幼稚園児または小学校低学年児童の不発弾事故のリスクを減らす。

アジア(8)			
タイ国内における脆弱層支援活動(現地NGOとのパートナーシップ連携)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
タイ及び周辺地域	通年	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数	(1)2000バーツ/ 20人
活動の目的	タイ国内の薬物による受刑者家族への奨学金提供を通じて、子どもたちの教育機会の提供に寄与する。		
活動の内容	タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施(継承案件)		
主な成果	タイ国矯正局ピブン福祉財団を通じて、薬物犯罪による受刑者の家族をもつ子ども20人に対して、2000バーツ/人の奨学金を提供した。		

2-2: 国際協力事業(アフリカ)

【方針】

最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者(地域・コミュニティ)のレジリエンス向上を促進する。また、これまでの支援対象者へのフォローアップ支援と共に事業評価・調査を強化する。

【重点項目】

紛争やウクライナ危機の影響下で、複合的な危機やリスクに直面している脆弱層のレジリエンス向上を本年度の重点項目とするとともに、引き続き、これまでの受益者のモニタリング・事業評価並びに、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。

【成果】

・ウガンダ

ウガンダ北部、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国にて「神の抵抗軍」に誘拐され兵士とされた元子ども兵49名に対して、職業訓練を通じた社会復帰支援を提供することができた。これによりほぼ全員が経済的に自立し、自らのコミュニティに戻って生活を再建する準備ができた。なお昨年度に社会復帰支援を受け、洋裁や木工大工店を開業した元子ども兵21名は衣食住を満たすために必要なモノやサービスを購買できるだけの収入を得ている。また「ペイフォワード」支援事業においては、過去に自立を果たした元子ども兵20名が近隣の貧困層を支える存在になっていることが確認された。

さらに2023年度から灌漑農業を通じた自立支援を開始したカラモジャ地域においては、昨年度建設した灌漑インフラ設備を利用し、社会的に脆弱な150世帯が農業生産・管理・販売技術を習得した。これにより、地域内での持続可能な食料生産が可能となり、自給食料と現金収入を安定的に確保できるようになった。また支援を受けた150世帯が暮らす村のなかで、近隣住民とともに野菜栽培を実践する対象者が現れている。このように事業によって習得された技術が、地域内に普及し始めている。

・コンゴ民主共和国

南キブ州では紛争下で暮らす最脆弱層450名に対して、養蜂・家畜飼育・洋裁・乳製品加工・農業を通じて生計を向上した支援対象者のフォローアップを実施することができた。養蜂を習得した最脆弱層30世帯は、ハチミツの採蜜量を増加させ、得られた収入で累計73名の子どもたちを通わせることができています。洋裁店を営む紛争被害者の女性50名に対しては補完研修などを行うことで、紛争下でも衣食住を満たすことができた。また同対象者は、地域の貧困層の女性たちに対して洋裁技術を教えており、本年度は新たに27名の女性たちに技術を移転することができた。家畜飼育の受益者100世帯は、本年度の時点ですべての世帯が継続的にヤギやモルモットを繁殖させていることが確認できた。同地では貧困が理由で子どもや若者が自ら武装グループに入隊したり、危険を伴う不法な鉱物資源の採掘に従事する事例が多い中、この5年間、同100世帯の子どもたちの誰一人、武装グループに入隊していないことが確認できた。

中央カサイ州でも、昨年度までに生計を向上している受益者に対するモニタリングと生計状況の調査を行った。特に都市部において、石鹼生産、パイナップルジュース作り、洋裁などの生産・販売を行う受益者と、農村部において、石鹼生産、洋裁、アブラヤシの一次加工を行う受益者それぞれに販促支援等の必要なフォローアップを行った。

生計状況の調査では最脆弱層の具体的な危機やリスクに対する適応のプロセスを調査し、レジリエンスが高い対象者の特徴と適応のプロセスを明らかにした。この調査により、今後、紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上支援を行っていく上で有用な知見が得られた。

また2025年2月には、反政府勢力M23が南キブ州に侵攻し、州都のブカブ市が制圧され、活動地のウビラ行政区近くでも激しい戦闘が続いている。こうした状況の中で、避難民や紛争により負傷した人々100世帯に対して、食料や衛生用品などの緊急支援物資を提供することができた。

・ブルンジ

ブルンジにおいては、自立支援と緊急支援を組み合わせた支援を行うことができた。新事業として挑戦したブリケット(練炭)生産による生計向上支援では、ブリケットの生産・出荷・販売体制が整い、シングルマザーや土地と定職のない最貧困層住民64名が、その販売によって収入源を確保できた。また過去に支援したストリートチルドレンや社会的に脆弱な120世帯は、職業訓練で身につけた技術によって収入源を確保し、子どもたちが路上生活に戻らず生活できる状態を継続できている。

洪水被害者への緊急援助では、脆弱な集団や危険にさらされている人々2122名が災害下で尊厳を保つための日用品を提供し、彼女たちの生活衛生環境を改善することができた。また同対象者が、性暴力によるトラウマのケアなど、心理社会的支援を受ける基盤を整えられた。

さらにコンゴ東部の情勢悪化に伴い流入したコンゴ難民児童200名に対して、教育・生活衛生環境を改善する物資の提供と、心のケアを目的としたカウンセリングアクティビティを実施することができた。

【課題】

アフリカ3カ国においては昨年度(2023年度)に引き続き、紛争や自然被害、天候不良といった複合的リスクのもとで多くの人々が衣食住の確保や生計向上に困難を抱えている。このような外部環境によるリスクは今後も継続すると考えられる。

特に2025年2月には、コンゴ民主共和国東部における反政府勢力M23の侵攻により、南キブ州都ブカブ市が反政府勢力に制圧され、当会の活動地域近くでも戦闘が激しく続いている。こうした状況の中で、同地での緊急支援を強化するとともに、この紛争により影響を受けた支援対象者に対するフォローアップ支援を強化していくことが、今後の大きな課題である。

アフリカ(1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチヨリ準地域)	2005年～継続中 (通年)	神の抵抗軍の元子ども兵	元子ども兵70名 (11期生21名/12期生49名)およびその受け入れ家

			族。
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	<p>ウガンダ北部や、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国にて、反政府軍(神の抵抗軍)に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵(12期生)を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで社会復帰支援を実施する。また、コンゴ民出身、中央アフリカ共和国出身の元子ども兵にとって望ましい帰還先との調整を行う。さらに昨年開業した11期生の元子ども兵に対しては、収入向上支援及び、コミュニティ住民との関係性を維持・向上するために必要なフォローアップ支援を行う。これらの活動を組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵が自立し、帰還先で安心して暮らせる状態を目指す。</p> <p>※ BHN(Basic Human Needs): 人間としての基本的ニーズ</p>		
主な成果	<p>12期生の元子ども兵たちは、①本人とその家族に対するBHN支援により、この1年間で、人間としての基本的ニーズ(医(衣)・食・住)を満たすことができた。②また、その間の能力向上支援により、洋裁、木工大工などの職業技術を習得し、基礎教育(算数や英語)などの基礎的な知識を得ることができた。③心理社会支援(カウンセリングや地元での伝統儀式の支援など)を通して、元子ども兵たちは、安心して生活し、帰還先の受け入れ家族やコミュニティの人々から受け入れられる環境が整った。加えて、本年度の後半は、開業のために必要な店舗や帰還先の家を建設を行うと共に、④収入向上支援を通して、生計向上に必要なビジネスの基礎的な知識を習得することができた。この約1年間の社会復帰訓練により、ほぼ全員が収入を得て、自立し、コミュニティで生活を再建する準備が整った。(2025年度の第一四半期後に全員が開業し、実際の収入向上活動を開始する予定)</p> <p>なお、既に社会復帰訓練を受けて、洋裁や木工大工店を開業している11期生の元子ども兵たちは、収入向上支援を通して、衣食住を満たすために必要なモノやサービスにアクセスできる状態になっている。</p>		

アフリカ(2)			
ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2022年4月～2025年3月 (3年間)	紛争の影響を受けた最脆弱層(①戦場で産まれた育った若者、②シングルマザー③最貧困層、障害者等)	39名(11期生32名、12期生7名)。残り32名は、昨年度に開業した最脆弱層の受益者
事業の目的	<p>紛争や感染症の拡大など様々な危機やリスクに直面している社会において最も脆弱な状況に陥っている若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を習得し、生計を向上し、それを維持していけるようにすること。特に、戦場で生まれ育った若者たちが社会経済的に安定した暮らしを取り戻すことを目指す。</p>		

事業の内容	12期生の受益者に対しては、「ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト」と同様に職業訓練、BHN支援、心理社会支援などを行う。また、既に開業している11期生の最脆弱層に対しては、収入が安定するようにフォローアップを行い、事業目的の達成を目指す。
主な成果	<p>12期生の最脆弱層に対して、①本人とその家族に対するBHN支援により、この1年間、人間としての基本的ニーズ(医(衣)・食・住)」を満たすことができた。②また、その間の能力向上支援により、洋裁、木工大工などの職業技術を習得し、基礎教育(算数や英語)などの基礎的な知識を得ることができた。また、③心理社会支援においてはカウンセリングを提供したり、元子ども兵らと共に伝統ダンスなどのクラスに参加した。この約1年間のこうした支援活動により、全員が収入を得て、自立する準備が整った。(2025年度の第一四半期後に全員が開業し、実際の収入向上活動を開始する予定)</p> <p>なお、既に洋裁や木工大工店を開業している11期生の最脆弱層に対しては、開業している11期生の元子ども兵たちは、収入向上支援を通して、衣食住を満たすために必要なモノやサービスにアクセスできる状態になっている。</p>

アフリカ(3)			
ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチヨリ準地地域)	2022年4月～2027年3月 (5年間)	元子ども兵、及び貧困層住民	200名(元子ども兵及びその家族50名、最貧困層住民150名)
事業の目的	紛争の影響を受けながらも元子ども兵が持続的に生計を向上するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献すること。		
事業の内容	元子ども兵が洋裁や手工芸、または農業や家畜飼育などにより生計を向上するために必要な収入向上活動の計画を共に策定し、その活動資金(原資)を提供する。それにより収入を向上した元子ども兵は、原資の80%程度を周囲の最貧困層の収入向上活動を支援する資金として提供する。また、資金提供に限定せず、本人の持つ技術や知識を周囲の人々に対して提供する。		
主な成果	元子ども兵が、農業や洋裁、手工芸品の販売により生計を向上するために必要な資金を提供した。それにより、元子ども兵が得た収入を下に近隣の最貧困層に対しての支援を行った。具体的には20名が農業や小規模ビジネスにより収入を得て、近隣の貧困層住民が、家畜飼育、または農業をするために必要な資金を提供することができた。また、5名は、洋裁や手工芸品の制作技術を無償で周囲の人々に対して支援することができている。それにより、25名の元子ども兵が周囲の人々に対しての支援(ペイフォワード)することができている。こうした活動により、元子ども兵自身が生計を向上するとともに、周囲の貧困層の生計が向上することに寄与することができた。加えて、元子ども兵が地域社会の一員として、主体的に地域(周囲の貧困層住民)に貢献することで、双方のウェルビーイングが向上することに繋がっていると考えられる。		

アフリカ(4)			
カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 カラモジャ地域 コティド県	2024年4月～2025年3月	社会的脆弱層(最貧困世帯、障がい者世帯、シングルマザー世帯など)	150世帯 (1,050名) *農業グループごとに支援
事業の目的	事業対象地域内において、脆弱層が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保すると同時に所得を増やすことでレジリエンスを向上する。		
事業の内容	<p>本事業地において、地域住民が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保しながら、所得を増やすことでレジリエンスを向上させる。</p> <p>2023年度に建設した灌漑インフラ設備を利用し、地域住民が安定的かつ持続的に農業生産・管理・販売を行うための農業技術を支援する。</p> <p>収穫時に生産される穀物の種子を地域住民に安定的に供給することで、地域内で持続的に食料生産ができるような基盤を整える。また生産した野菜は支援対象者(農業グループ)が販売することで収入源が確保され、彼らのレジリエンス向上に寄与する。合わせて、食と栄養に関するワークショップを開催することで、支援対象者の食と栄養に関する知識を向上させる。</p> <p>また支援対象者(農業グループ)に対して、協同組合の組織化を支援することで継続的に生産・販売活動や灌漑設備の維持管理を行う体制を確立する。</p>		
主な成果	<p>(1)主要穀物の種子・野菜の生産技術が習得され、年間2シーズンの持続可能な食料生産ができるようになった。</p> <p>(2)余剰穀物・野菜の販路が開拓され、すべての支援対象者(農業グループ)が販売による収入源が確保された。</p> <p>(3)対象世帯住民が食と栄養に関する知識を習得した。</p> <p>(4)在庫管理・販売、また灌漑設備の維持・管理等を行う協同組合の持続可能な運営・維持管理体制を整えるための組織運営基盤を強化することができた。</p>		

アフリカ(5)			
南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州	2024年4月～2025年3月	最脆弱層(主にシングルマザーなどの脆弱な女性、国内避難民、及び最貧困層)	最脆弱層450名 及びその家族約2,250名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作ること。		

<p>事業の内容</p>	<p>紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、洋裁、乳製品の加工、または農業を通じて、生計を向上した受益者のモニタリングと生計状況の調査をする。その状況に応じて、必要最低限の追加支援を行い、紛争下においても、一定の生計を維持できるようにフォローアップ支援を行う。同時に、状況に応じて、紛争や災害により命と暮らしの危機に直面している人々への直接的な緊急支援物資の配布を行う。</p>
<p>主な成果</p>	<p>南キブ州のカレヘ行政区において、養蜂技術を習得して、生計を向上した最脆弱層30世帯(約150名)に対して、製品の質を高めるための技術的なサポートと共に、販促のためのフォローアップ支援を行った。具体的には、養蜂場整備に関する研修や害虫対策、また、各世帯に対しての個別のニーズに沿った指導を行ってきた。それにより、ハチミツの採蜜量は、2022年度は約300kg、2023年度は約400kgであったが、本年度はさらに生産量を増やして、約520kgに増加した。また、その全てを2024年12月末までに完売することができた。増加した理由は、技術研修を受けた一部の受益者が生産量を大幅に増加させたことにあるが、逆に生産量が伸び悩んでいる世帯に対する個別の指導やフォローアップが今後の課題となっている。また、同30世帯が養蜂ビジネスを開始してから、累計73名の子どもたちを通わせることができるようになってきている。</p> <p>洋裁店を営む紛争被害を受けた女性たち50名(とその家族約200名)に対しては、収入源を多様化して、安定した収入を確保するためのフォローアップ支援を行った。洋裁技術の補完研修や、材料の提供、また販促支援を行うと共に、農作物などを販売する小規模ビジネスの指導を合わせて行った。それにより、10店舗で働く女性たちとその家族が、紛争下でありながらも、この1年間、衣食住を満たして暮らすことができた。また、同10店舗の内8店舗では、地域の貧困層の女性たちに対して、洋裁技術を教える活動を行っている。技術移転のための材料代などを支援することで、彼女たち自身が支援を受けるだけでなく、支援する側として、コミュニティに貢献する場を作ること目的に、こうした活動をサポートしてきたが、2023年度は12名の地域女性がこの活動により技術を習得し、本年度は、さらに27名の地域の女性たちに技術を移転することができた。前者の12名は、既に自身で洋裁の仕事を始め、収入が得られるようになってきている。今後の課題としては、後者の27名に対して、開業の支援をし、習得した洋裁技術により実際に収入を得られる状況を作っていく等のフォローアップが必要と考えている。</p> <p>家畜飼育を通して、既に生計を向上している100世帯の受益者に対しては、その状況が継続しているかを調査した。5年前の時点で、97世帯が家畜の繁殖に成功し、67世帯が繁殖した家畜を販売し、その収入を子どもの教育費に充当していた。この5年間は、各世帯の状況に応じてモニタリングとフォローアップ支援を続けてきたが、本年度の時点で全ての世帯が継続的に繁殖させて、平均3頭以上のヤギと5匹以上のモルモットを今も保持していることが確認できた。加えて、全世帯で最低1名以上の子どもたちを学校に通わせることができている。また、この活動の対象者の多くは、武装グループに徴兵されるリスクの高い孤児や元子ども兵を養っている世帯であり、子どもの徴兵を予防するという目的もあり実施してきた。同地では貧困が理由で子どもや若者が自ら武装グループに入隊したり、危険を伴う不法な鉱物資源の採掘に従事するケースが多い中、この5年間、同100世帯の子どもたちの多くは学校教育を受けることができ、誰一人武装グループに入隊していないことが確認できた。</p> <p>また、南キブ州のウビラ行政区において、乳製品の加工により生計を向上している協同組合のフォローアップ支援を行った。同組合は、過去の技術支援や協同組合の組織化支援により、既に自立的に運営できている状況であったが、その活動状況をモニタリングしている。2024年12月までは、これまで通り、生産活動がある程度続けることができていたが、2025年1月以降、紛争が激化し、活動を停止して避難生活を強いられる状況に陥った。特に2025年2月には、南キブ州の活動地域であるカレヘ行政区に反政府軍が侵攻し、同州の州都ブカブ市が反政府勢力(M23)に制圧され、そ</p>

	<p>の後、ウビラ行政区の活動地域近くでも戦闘が激しく続いている。</p> <p>こうした状況に鑑みて、同州のウビラ行政区において、避難民や紛争により負傷した人々や、脆弱な人々に対する緊急支援を実施した。ウビラ病院に入院する紛争被害者100世帯への食料や衛生用品などの緊急支援物資のサポートや、上述の乳製品の加工を行う協同組合のメンバーらに対する緊急支援を実施した。この状況が現在も続いており、同地での緊急支援を強化するとともに、この紛争により影響を受けている同プロジェクトの対象者らに対するフォローアップ支援を次年度、強化していくことが、今後の大きな課題であると考えている。</p>
--	--

アフリカ(6)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州(カナンガ市、ディンベ レンゲ郡)	2024年4月～2025年3月	紛争被害女性(国内 避難民、寡婦、性暴力 被害女性、孤児、最貧 困層女性)	◎カナンガ市 紛争被害女性100名 ◎ディンベレンゲ郡 紛争被害女性60名／最 脆弱層住民30名／妊産 婦及び乳幼児300名／ 間接受益者:約10,000名 (地域住民)
事業の目的	対象者のレジリエンスが向上するとともに、地域住民(特に脆弱な女性や乳幼児)への医療体制が整えられること。		
事業の内容	カナンガ市、及び、ディンベレンゲ郡において、昨年度までに生計を向上している受益者に対するモニタリングと生計状況の調査を行う。特に、都市部(カナンガ)において、石鹼生産、パイナップルジュース作り、洋裁などの生産・販売を行う受益者と、農村部(ディンベレンゲ)において、石鹼生産、洋裁、油ヤシの一次加工を行う受益者、それぞれが、どのようにさまざまな危機やリスクに対して適応してきたのか／または適応できなかったのかを調査する。それにより、必要なフォローアップ支援を再考し、必要に応じて、販促支援などのフォローアップを行う。加えて、昨年引き続き、同地域に建設した診療所及び市場の運営・管理に関する助言、備品等の提供を行う。		
主な成果	<p>同地域での生計向上支援が、最脆弱層のレジリエンス向上に効果があるのか」について、過去6年間のパネルデータを基に実証的に分析した結果、中長期的な波及効果は限定的であるものの、受益者が様々な危機やリスクに直面しながらも、一定の生計を維持していることが明らかになった。</p> <p>この結果を踏まえて、どのような支援がレジリエンスを高める上で有用なのかを考察するために、最脆弱層の具体的な危機やリスクに対する適応のプロセスを調査し、レジリエンスが高い者の特徴と適応のプロセスを明らかにした。</p> <p>結果、レジリエンスの高さは「自尊心のレベル」と「生計手段の多様性」に関連しており、両者は相互に関連しながら、「周囲の人々との関係性」の中で醸成、形成されていた。</p> <p>こうしたプロセスを経て、最脆弱層は多様な道筋でレジリエンスを向上していることが明らかになり、①汎用性の高い認知能力の向上、②非認知能力の向上、③信</p>		

	<p>頼関係を基盤とした重層的なセーフティネットの構築、そして、④保護戦略と密に連携したフォローアップ支援の強化を有用な支援として提示した。</p> <p>こうした調査結果は、今後紛争の影響を受けた最脆弱層に対する、レジリエンス向上支援を行っていく上で有用である。同時に、これらの調査を基に、同対象地域の受益者に対しての必要なフォローアップ支援を行うことができた。</p>
--	--

アフリカ(7)			
ブリケット生産を通じた社会的弱者の生計向上と複合的リスクへの意識向上によるレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2024年4月～2025年3月	社会的弱者世帯(ストリートチルドレンを抱える脆弱世帯の保護者、シングルマザー、土地と定職のない最貧困層住民)	直接受益者合計164世帯/820名 間接受益者合計8,650世帯/25,950名
事業の目的	社会的弱者がブリケット(練炭)生産販売を通して生計向上し、複合的リスクへの意識を向上することで、レジリエンスを向上する		
事業の内容	<p>社会的弱者世帯の住民がブリケット(*1)の生産・販売を行うとともに、その原材料をコミュニティから買い取る仕組みを構築することで直接裨益者およびコミュニティ全体の生計を向上させる。社会的弱者世帯のうち、34名で組織される1つの協同組合がブリケット生産と製造卸(*2)を担い、組合員とは別に選定されるブリケット販売員30名がその小売販売を担う。組合員・販売員にはそれぞれ必要な資機材の供与・ビジネス研修等を実施する。加えて自治体と共同で実施する啓発ワークショップを通して、複合的リスク(*3)に対する意識を向上することで、将来の新たな社会的弱者(シングルマザーやストリートチルドレン)の発生を予防する。また、支援対象者自らが近隣住民に啓発を行うことで、広くコミュニティの意識を向上し、レジリエンスを向上する。</p> <p>*1 破片炭・食糧廃棄物を再利用して生産するリサイクル練炭。高密度のため燃焼効率がよく通常の木炭よりも少ない量で調理できるのが特徴 *2 製造業者自らが商品を小売業者に販売すること *3 売春や路上生活に伴う生活上のリスク・気候変動に伴うリスク等</p>		
主な成果	<p>(1)住民参加型によるブリケット生産販売施設の整備 (2)協同組合員がブリケットに関する知識と生産技術を習得 (3)ブリケットの生産・出荷・販売体制が整い、販売による収入源の確保 (4)ブリケットの生産販売等を行う協同組合の協同組合の組織化の完了 (5)ブリケット販売員の小規模ビジネスに関する知識と資機材を獲得とビジネスによる収入源の確保 (6)支援対象者の複合的リスクに対する意識の向上</p>		

アフリカ(8)

ブルンジにおける洪水被害者への緊急援助			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 ブジュンブラ県 ルモンゲ県	2024年4月～2024年12月	洪水被害者(特にジェンダーに基づく暴力(GBV)や性的搾取と虐待(SEA)の被害者、人身売買の生存者、国内避難民など)	2122名
事業の目的	人命救助と緊急のニーズに応え、人道支援と保護を提供すること。		
事業の内容	性的搾取と虐待(SEA)を含むジェンダーに基づく暴力(GBV)の生存者、人身売買の生存者、同伴者のいない子どもたちなど、脆弱な集団や危険にさらされている人々が、状況に応じた質の高い保護とメンタルヘルスケアサービス、心理社会的支援を受ける。IOMと協働で事業を実施する。		
主な成果	(1)2122名へのディグニティキットの配布 (2)168名へ心理カウンセリングの訓練を実施(その後訓練参加者が地元で必要な人へカウンセリング対応を実施)		

アフリカ(9)			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクトフォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2024年4月～2025年3月	社会的弱者(①ストリートチルドレンとその保護者、②シングルマザーなど子どもを持つ最脆弱層世帯)	約120世帯600名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	2021-2023年度の3年間で実施した、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことができるようになるための包括的な自立支援(ストリートチルドレンの保護(施設の整備、生活支援)、世帯の自立支援(技術訓練・収入向上支援)、心理社会支援(心のケアや家族との関係性構築、啓発))のフォローアップを実施する。		
主な成果	(1)ストリートチルドレン世帯が収入源を確保し、子どもが元の路上生活に戻らず生活できる状態の継続 (2)子どもを持つ最脆弱層世帯が収入源を確保し、子どもを養育することができる状態の継続 (3)社会的弱者世帯内の絆と協力関係の促進		

アフリカ(10)			
----------	--	--	--

ブルンジ共和国におけるコンゴ難民児童の教育・生活環境改善を通じた心のよりどころプロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 ルタナ県 ムセニ難民サイト	2025年3月17日～ 2025年3月31日	コンゴ難民児童(①両親と離れ離れになった子ども、②同伴者のいない子ども)	200名
事業の目的	難民サイトにおけるコンゴ難民児童の教育・生活衛生環境の改善と心のケア		
事業の内容	<p>(1)受益者へのカウンセリングの実施 難民サイトにおいてスポーツや音楽、お絵描き等を通じた個別カウンセリングやグループカウンセリングを実施する。実施においてはカウンセラー・教師を難民からボランティアとして集め、労働の対価として難民ボランティアへ謝礼を支払う。またボランティア自身は子どもや大人のトラウマケア等に関する研修を受けた上で子ども達へ接することを想定しており、ボランティア自身の精神衛生向上・収入向上を通じた自尊心向上にも繋げる。</p> <p>(2)受益者の精神衛生・生活衛生環境の改善のための必要物資の配布 受益者の中には川を渡って命からがら逃げてきたため生活に必要な最低限の物資を持たない子どもも多い。そのためカウンセリングや簡易授業を受けた子どもに対して最低限の物資(バケツ・石鹸・衣服・下着・保湿クリーム等)を配布することで、生活衛生環境を改善する。</p>		
主な成果	<p>(1)カウンセリングを通じた子ども達の心理状態の改善 (2)活動を通じた難民ボランティア大人の心理状態の改善 (3)物資を受け取った子ども達の生活状態の改善</p>		

2-3: 国際協力事業(ウクライナ事業)

【方針】

ロシアによるウクライナ侵攻によって影響を受けた難民・国内避難民及びホストコミュニティのうちより脆弱な人々のいのちと暮らしを守るため、ニーズに沿った生活支援ならびに心理社会的な負担の軽減に取り組み、経済的課題および福祉課題を解消する。

【重点項目】

物価の高騰や徴兵による働き手の不足によって厳しい生活を強いられている支援対象地域において、生活物資の提供および現金給付、CSCsの実施、総合福祉施設の建設による生活再建と福祉向上支援を重点項目とする。

【成果】

ウクライナ・ザカルパッチャ州ベレホヴェ市における総合福祉センターの建設が大幅に進み、全体の約75%が完成したのに加え、建設作業員の雇用を通じてザカルパッチャ州の経済が活性化された。

難民・避難民の支援について、ハンガリー側では一時滞在や避難生活の支援を継続することができた。ウクライナ側では、週2回の食事提供を中心に、季節状況に応じた物資提供や受益者との会話をし、生活支援のみならず受益者の心理的負担の軽減にも貢献した。

【課題】

ロシアのウクライナ侵攻に対する人々の意識が薄まり、支援金も減少傾向にある中で、いかに支援活動に必要な資金を確保していくか、また、事業や運営体制においてコスト削減ができるか検討を要する。

なお、総合福祉センター完成(2025年9月予定)後の運営方法について、現地提携団体とすり合わせを行う必要がある。

ウクライナ事業(1)			
ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウクライナ ザカルパッチャ州	2022年4月～継続(本年度:2024年4月～2025年3月)	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層:200世帯(約600名)
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵襲により影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る		
事業の内容	(1) 生活支援 生活物資(食料・日用品・衣料品等)の供与、薪の供与、現金給付(低所得高齢者向け医薬品購入費)、キッチンポイント(炊き出し拠点)の整備・運営、ランドリーポイントの整備・運営、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など (2) CSCs (Cash for Social Contributions)～社会貢献型現金給付支援～炊き出しや薪づくり、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人のできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する		
主な成果	(1) 受益者へ週2回、継続して温かい食事を提供し、冬には薪配りおよびハンガリーの支援者から提供を受けた毛布や衣服等を提供することができた。これらを通じて受益者の生活を支援するとともに、支援物資を手渡しする際に、直接会話をしたり、悩みの相談に乗ったりすることで、心理的負担の軽減にも貢献した。 (2) CSCsを通じて直接受益者の収入が向上し、間接受益者を含めた対象者全体にテラ・ルネッサンスの支援が還元された。		

ウクライナ事業(2)			
ウクライナ難民の生活支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ハンガリー サボルチ・サトマール・ベレグ県	2022年4月～継続(本年度:2024年4月～2025年3月)	ハンガリーに逃れてきているウクライナ難民	難民:約2,000名
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵襲により影響を受けた脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る		
事業の内容	(1) マリアポーチ村の難民滞在施設への支援 生活物資(食料・日用品・衣料品等)の供与、子どもの教育・心理社会支援、その他の生活経費(病院代等)の支援 (2) ザーホニー駅の難民一時滞在施設への支援 生活物資(食料・日用品・衣料品等)の供与		
主な成果	(1) 生活物資を提供することで、受益者の生活が向上し、ハンガリーでの避難生活を安全に続けることに貢献した。 (2)ウクライナからの避難民の方々の一時的滞在およびその後の移動をサポートすることができた。		

ウクライナ事業(3)			
ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウクライナ ザカルパッチャ州 ベレホヴェ市	2023年3月～2025年9月(本年度:2024年4月～2025年3月)	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	建設作業員とその家族:80名 (+市民:23,571名)
事業の目的	ベレホヴェ市及びその近郊において、戦争被害者の生活を再建するとともに、福祉を向上させる。また、地域の重要インフラである総合福祉センターの存在そのものを住民の暮らしの安心感と生活向上につなげる。		
事業の内容	戦争被害者の生活再建および福祉向上を目的とした総合福祉センターを建設し、運営体制も整備する。年度内に厨房、礼拝堂、多目的ルームの完成を目指す。		
主な成果	(1) 総合福祉センターの建設が進み、約75%が完成した。 (2) ウクライナの建設業者に施工を依頼し、ウクライナ国内で建材等の調達を進め、建設作業員についてはザカルパッチャ州の支援対象エリアにて雇用することができた。これらを通じて、建設に携わる人々とその家族の生活費が確保され、地元の経済が活性化された。		

2-4: 大槌刺し子

【方針】

岩手県大槌町にて東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、以下の事業目標を達成するために、理念を共有した受託生産の強化による持続可能な経営体制の追求及び刺し子文化の発信を行う。

- 1) 「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える
- 3) 小規模な工芸事業(ビジネス)を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する

【重点項目】

- 1) 上記方針に基づき受託生産を強化する。
- 2) 「刺し子会」および講習会等の開催を通じた刺し子さん(作り手)の技術向上を促進する。
- 3) SNS発信を通じて、刺し子文化・魅力の発信を行う。

【成果】

2024年度、大槌刺し子事業部は、事業方針と重要項目に基づいて、OEM事業では、目標を大きく上回る5社との提携を実現し、特にMOONSHOTとの「sashiko gals」プロジェクトは、新たな製品開発と販路開拓を可能とし、大槌刺し子の認知度向上に貢献した。これにより、地域資源の活用や廃棄物削減といった環境への配慮も進めている。また、刺し子文化の継承と手仕事の価値発信として、釜石商工高等学校での授業など37回の講習会を開催し、SNSでも情報発信を行った。SNSフォロワー数は目標に届かなかったが、着実に増加し、刺し子の魅力を広く伝える役割を果たしている。

【課題】

刺し子技術の普及を目指した一般向けの刺し子体験会は目標の4回に対し2回しか開催できず、講習会の内容充実と参加者増加が今後の課題である。SNS発信は目標の頻度とフォロワー数を達成するための戦略見直しが必要で、情報発信内容の質的向上も求められる。事業成果に関するデータ管理体制が不十分であり、定量・定性両面からのデータ収集と活用が重要となる。これらの課題に対し具体的な改善策を実行し、事業の更なる発展を目指す。

活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	実績
岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)技術講習会、ワークショップ等の開催回数 (3)SNS発信	(1)5社 (2)ワークショップ2回、技術講習会37回 (3)週3回/SNSフォロワー1万16人
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1) 持続可能な社会の実現に貢献する (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える (3)小規模な工芸事業(ビジネス)を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する		
事業の内容	(1)刺し子製品の製造・販売 (2)講習会等を通じた刺し子さんの技術力の向上 (3)SNS等を通じた刺し子の魅力発信		

2-5: 啓発事業

【方針】

- 1) ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進を堅持する。
- 2) 活動を支える財務を強化するため、寄付収入の向上に重点をおく。
- 3) 支援者とのコミュニケーションを強化する。

【重点項目】

- 1) 質の高いメール、レター、イベント(講演)などを通じたお礼と報告、および支援の呼びかけを行うことで、既存支援者との関係性を深めていく。
- 2) 潜在支援者層(※1)を対象とした新たなファンドレイジング施策へのチャレンジを行い、テラ・ルネッサンスの支援者となってもらおう。
- 3) 広報、特にメディアリレーションを強化することで、メディアの力を活用し、新規支援者層(※2)へアプローチする。

※1: 潜在支援者層: テラ・ルネッサンスや取り組む課題について知っているが、支援をしたことがない層

※2: 新規支援者層: テラ・ルネッサンスや取り組む課題について全く知らない層

【成果】

2023年度の不正アクセスにより、長らく停止していたクレジットカード決済を再開することができた。再開に向け、旧管理部と密に連携しながら、支援者ファーストを心掛け、丁寧なご案内・対応を実施した。結果、ファンクラブ会員・法人サポーターの再登録を依頼した方々のうち、約3割の方々に新しいフォームから会員の再登録を実施いただくことができた。

寄付については、夏季・冬季募金キャンペーンや、法人・個人への個別アプローチに注力した。夏季募金キャンペーンは目標達成に至らなかったものの、その反省を生かし、冬季募金キャンペーンではチーム・組織一丸となって取り組み、目標である3,000万円を上回る3,200万円強の寄付を集めることが出来た。法人・個人への個別アプローチでは、訪問・メール・電話・手紙・イベントへのお誘いなど、相手や状況に応じて対応を変えるなど、試行錯誤しながら柔軟に取り組んだ。

広報活動においては、メルマガを月2回から毎週発行、公式LINEの復活、SNSの投稿頻度の向上、YouTubeショートを活用などを行い、支援者との接点を増やすことに注力した。メルマガは1年間で登録者数が1,000人以上増え、YouTubeも登録者数が1,000人を超えた。また、イベントもオンライン・オフライン合わせて19回実施、1,114名が参加した。さらに、メディアリレーション強化のため、積極的なプレスリリース配信を心掛け、36件のプレスリリースを配信した。記者会見にも初めてチャレンジし、1回目の記者会見は残念ながらメディアの方の参加につながらなかったが、2回目の記者会見では、4社のメディアに参加いただき、内2社に記事を掲載いただくことができた。さらに、イベントへのメディア誘致も積極的に行い、テラ・ルネッサンスの認知度向上に努めた。

【課題】

クレジットカード決済の再開により一定数の再登録をいただいたものの、900名強の支援者が退会となり、収入目標に大きな影響を与えた。これは、停止期間が1年半以上に及んだことで、支援者の皆様との継続的なコミュニケーションが不足していたことが主因であると分析している。また、一部の支援者に対して、対応の遅延や不十分な情報提供によりご期待を裏切るケースが発生し、信頼を損なう事態を招いたことを深く反省している。この背景には、支援者対応業務の逼迫があったと認識しており、今後は体制の見直しや業務の自動化、チーム内での連携強化を図り、より丁寧かつ迅速な情報提供に努める。また、支援者対応への意識向上にも、チームで取り組んでいく。

広報活動においては、支援者との接点を創出できたものの、それらの接点を成果に繋げるための戦略的な活用が十分ではなかった。2025年度は、データに基づいた分析を行い、より効果的かつ戦略的な広報活動へと発展させる必要がある。

啓発(1)			
ファンドレイジング			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 62,483,102円 (2) 126,756,385円 (3) 4,939,043円 (4) 29,637,960円
事業の目的	すべての生命が安心して生活できる社会(世界平和)の実現を目指して実施する各種事業を、円滑かつ発展的に展開するための資金を、多様な手法により確保する。		
事業の内容	以下の項目で社会参画機会を創出する。 (1)会費 ファンクラブ会員、法人サポーターのオンライン・オフライン双方での積極的な支援の呼びかけ。法人サポーターの後援会(TSC)組織の深化・拡大。 (2)寄付 季節募金キャンペーンの実施。ふるさと納税、企業版ふるさと納税、遺贈寄付など、一般寄付以外の寄付の窓口の積極的な活用。 (3)事業 講演、イベント、コーヒー等の物販などを通じた、寄付・会費以外の社会参画の機会の提供および収入の確保。		

啓発(2)			
めぐるプロジェクト(回収系支援)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1)2,079,515円 (2) 443件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	以下の回収(寄付)の呼びかけを行う (1)キフブック:古本 (2)書き損じはがき (3)ケータイforコンゴ:使用済み携帯電話 (4)コシサポ:古紙		

	(5)アルサポ:タイヤのアルミホイール (6)モドネ:古着、時計、家電など身の回りの物 ※フクサポ(古着)は停止中
--	---

啓発(3)			
ふるさと納税事業(返礼品調達・管理、広報)			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 27,689,000円 (2) 84品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金調達、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地場産業の発展に貢献する。		
事業の内容	(1)登録返礼品の見直し、ふるさと納税返礼品数の拡大、返礼品の種類(特に定期便)の更なる拡大 (2)チラシの配布、SNS・動画等の活用による積極的な呼びかけ		

啓発(4)			
広報			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1)紙およびwebメディアへの露出	(1)リリースベース掲載18件/取材込みのメディア掲載26件
活動の目的	広報・メディアリレーションの強化により、テラ・ルネッサンスの認知度を向上し、ブランディングの推進とファンドレイジングへの貢献を目指す。		
活動の内容	広報 (1)メールマガジン (2)SNS(Facebook、Twitter、X、LINE) (3)年次報告書、結晶母等、印刷物 メディアリレーション (1)メディア関係者との関係構築 (2)プレスリリースの積極的な配信 (3)メディア戦略の見直しと実行		

啓発(5)			
デザイン			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	テラ・ルネッサンスの理念や活動内容をより分かりやすく、かつ統一したデザイン・メッセージを用いることにより、ブランディングを高める。		

事業の内容	主に以下のデザイン・制作を行う (1)広報物(チラシ、報告書、ニュースレターなど) (2)イベントやキャンペーンのメインビジュアル (3)各事業でデザインを必要とする制作物の管理・マネジメント
-------	---

2-6: 国際運動推進部

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の下、国内及びアジア地域において社会変革事業(啓発活動・ファンドレイジング・アドボカシー・人財育成)の活動基盤の充実化と実践を行う。

【重点項目】

- 1) 平和の担い手を育成するグローバル人財育成事業の質的進化と日本・台湾・タイ等での交流・事業連携の強化による更なる国際化
- 2) 助成金、台湾及び英語圏でのファンドレイジング活動の強化のため各事業の協働・連携の強化、組織化
- 3) 東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成の推進

【成果】

「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」に基づき、国内外での社会変革事業、すなわち啓発活動・ファンドレイジング・アドボカシー・人財育成の活動基盤充実と実践に注力し、方針に沿った進展を見せた。重点項目である「平和の担い手を育成するグローバル人財育成事業の質的進化と国際化」では、佐賀県東明館高等学校との連携事業で生徒約50名の主体性、課題解決能力、多様性理解といった多面的な成長を促し、将来の「平和の担い手」としての素地を育んだ。

台湾の大学生やタイの高校生・大学生との交流プログラムは、若者の国際的視野を広げ相互理解を深める貴重な機会となった。共感VRコンテンツ活用授業では連携先を拡充し、メディア露出や企業版ふるさと納税活用で事業への関心と支援を高めた。「ファンドレイジング活動の強化と組織化」においては、台湾事業で計22回の講座を開催し延べ573名にリーチ、企業向け研修といった新たな試みも成功させた。資金調達では目標の約96%にあたる約1,251万円を達成し、台湾地震への迅速な復興支援(約700万円)も実施した。また、法人サポーターによる後援会「TSC台湾」を設立し、組織基盤を強化した。

グローバル・ファンドレイジングでは、米国財団からの10万ドル、Global Givingからの5万ドルを含む国内外からの政府系/民間助成金表彰を含む採択実績は総額29,637,960円であった。「東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成」では、タイでの財団基盤整備や教育機関とのネットワーク強化、東明館中学校の研修旅行をコーディネートするなど、2025年度のタイ事業本格化に向けた布石を打った。ラオスにおける不発弾回避教育の事例を国際会議で発表し、児童労働ネットワーク運営や紛争鉱物問題に関する政策提言も積極的に展開した。

【課題】

活動基盤の更なる充実化と事業の質的向上が次年度に向けた主要課題である。「グローバル人財育成事業」では、人的・資金的リソースと関係性構築の不足から計画した九州地域への事業拡大が未達となった。共感VRコンテンツ活用授業も、実施体制や対象学年の選定に課題があり、プログラム内容の改善を通じて教育効果を最大化する必要がある。

「台湾事業」では、啓発講座の参加率にばらつきが見られ、支援者層全体の裾野拡大が引き続き求められる。設立した後援会「TSC台湾」は、目標の40社に対し加盟16社に留まっており、会員数の増加と会員にとって魅力的な活動内容への充実化が不可欠だ。今後、台湾在住スタッフによる自立的な実施体制構築やオンライン講座の拡充で新しい層へのアプローチを強化する。「ファンドレイジング活動」では、特定の寄付源への依存状態からの脱却、企業・個人からの寄付不足による多様化の遅れが顕著である。海外送金コストの削減や、SNSエンゲージメントを実際の寄付行動へ繋げるための誘導設計の強化も喫緊の課題だ。

「東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成」では、タイで形成されたネットワークを具体的な事業、特にタイ財団(IV-Thailand)におけるグローバル人財育成事業等へ昇華させることが求められる。事業評価においては、ブルンジで8年間実施した自立支援事業の評価報告書執筆は完了したが発表には至らず、2025年度の公表を目指す。政策提言活動は、各種会議への参加に留まらず、提言領域の明確化とより実効性のある戦略的な取り組みへの転換が必要である。これらの課題に対し、全部門が連携し、持続可能な活動

基盤の確立と事業インパクトの最大化を図る。

(1) グローバル人財育成事業

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、アジア地域で「平和の担い手」となるグローバル人財（社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財）を育成するため、日本、台湾及びタイ王国の教育機関や企業・団体を対象にグローバル人財育成事業・研修事業を推進し、事業の国際化、質的な向上と規模の拡大を図る。

この際、グローバル人財育成事業においては、「社会課題を自ら発見し、自ら解決のために行動する人財」の育成を重視し、海外事業部と連携してPBL(Project Based Learning)の手法を活用した実践的な教育プログラムを日本及び台湾で実施する。

企業・団体に対する研修事業においては、各種団体との連携プログラムの研究・開発・普及を推進し、企業人の社会的責任意識を向上させ、市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った市民・企業の育成を図る。

【重点項目】

- 1) 佐賀県内で実施する「佐賀発の実践的グローバル人財育成事業」の充実・深化
- 2) 多様なニーズに柔軟に対応するためのグローバル人財育成プログラムの新規開発、多様化、体系化及び認知度向上とブランディングの向上
- 3) 共感VRコンテンツ等を活用した企業研修活動(教育機関、自治体、企業、団体等)の質的・量的な充実

【成果】

佐賀県東明館高等学校との連携を中心とした2学年約50名を対象とする事業では、生徒の多岐にわたる成長が確認された。アンケート調査の結果、生徒は国際的な社会課題を主体的に捉え、ウガンダやカンボジアでの支援活動を通じて問題意識を深化させた。情報収集、プロジェクト実施、評価という一連の経験は、主体性、課題解決能力、多様性理解といった実践力の向上に寄与した。スタディツアーにおける実体験は教科書だけでは得られない深い学びを提供し、現地交流を通して問題の本質的な理解を促した。また、この経験は生徒の進路意識にも影響を与え、国際協力や社会貢献分野への関心を高め、具体的なキャリアプランを検討する契機となった。プログラム後も生徒の学習意欲と社会貢献意識は持続しており、「人々の幸せとは何か」という問いに対する探求心が見られた。これらの成果から、本事業は計画目標を達成し、生徒の多面的な成長を促進する有意義なものであったと評価でき、彼らが将来「平和の担い手」として社会に貢献することが期待される。

共感VRコンテンツを活用した授業では、より多くのNPOや社会起業家にアプローチをし、多様な社会課題について学ぶ機会を増加させるとともに、連携先を拡充させることができた。また、積極的なメディアワークや、企業版ふるさと納税の活用により、多様な人々に対して本事業に対する関心・関与・支援を高めることができた。さらには、台湾の大学生との交流プログラムやタイでの研修旅行交流を行い、日本・台湾・タイの若者の学び合いの場を創出し、事業の国際化を促進させることができた。

【課題】

人的・資金的なりソースの不足や関係性構築不足により、「実践的グローバル人財育成事業の九州地域への事業拡大への事業拡大」ができなかった。また、共感VRコンテンツを活用した授業では実施体制及び対象学年の選定に課題があり、期待した成果が十分に果たせたとはいいがたく、プログラム内容の改善が必要である。

国際運動推進部:グローバル人財育成事業室(1)			
佐賀発の実践的グローバル人財育成事業(佐賀県企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業)～SDGs(持続可能な開発)を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
佐賀県内、台湾、タイ王国	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 東明館単位制2年生及び1年生 (2) 約60名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背		

	景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。
活動の内容	<p>佐賀県内の教育機関において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、PBLプログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。また、台湾・タイ王国での事業連携の準備・調査を実施する。</p> <p>(1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) 共感VRコンテンツを活用した社会課題解決講座 (3) 海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」 (4) 佐賀県の自治体等と連携した「高校生による地域課題の問題解決プログラム」 (5) 海外事業地のスタディツアー (6) 国内啓発キャンペーン(クラウドファンディング) (7) 台湾・タイ等の海外の教育機関との事業連携・調査 (8) 台湾・タイ等の海外の教育機関との交流事業</p>

国際運動推進部:グローバル人財育成事業室(2)			
研修事業			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 研修回数 (2) 研修参加者数 (3) 研修による収入	(1)2回以上 (2)50人 (3)1,600,000円
活動の目的	研修事業を通し、平和、人権、命の大切さを伝え、企業人の社会的責任意識と社会貢献に対する意識を向上させることによって、市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った市民・企業の育成に寄与する。		
活動の内容	日本全国の教育機関、自治体、企業、団体等に対し、クロスフィールズとの連携により、共感VRコンテンツ等を活用した研修プログラムの研究・開発・普及を推進し、企業等に対する研修事業の充実を図る。		

(2) 台湾事業

【方針】

当会のビジョンを追及するため、TRI構想を推進する先駆けとなり、自立的に社会変革事業を運営する事業地として、啓発活動や人財育成事業等の実践を積み重ねるとともに、台湾でのファンドレイジングを着実に拡大し、テラ・ルネッサンスのアジア・アフリカ等での支援活動の充実に貢献する。また、2024年4月に発生した台湾地震に関する復興支援活動を台湾現地NGOである芥菜種會(MSM)と密接に連携して実施する。

【重点項目】

- 1) ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進及び支援者コミュニケーションの構築
- 2) 法人サポーターによる「テラ・ルネッサンス後援会組織」の設立
- 3) 台湾の教育機関と連携した「グローバル人財育成事業」の実施
- 4) 台湾地震復興支援に関する台湾現地での活動の実施 (MSMとの連携事業)

【成果】

台湾事業では、法人の認知度向上と資金調達に注力し、様々な事業を展開した。啓発活動では、台湾の教育機関や企業を対象に計22回の講座を開催し、延べ573名にリーチした。特に企業向けのリーダーシップ研修といった新たな試みも成功させ、年間講演目標を大幅に上回る実績となった。収入では、コアサポーターとの関係構築を重点に進め、目標の約96%にあたる2,345,284円(12,509,975円)を達成した。冬期募金キャンペーンでは、インフルエンサー・Facebook広告の活用・企業とのチャリティ連携など、多角的なアプローチが成果に繋がり、募金目標額150万円に対し約99%にあたる1,478,684円を達成した。また、2024年4月の台湾地震発生を受け実施したMSMとの連携による復興支援事業では、目標を上回る140万円(約700万円)をMSMに提供した。この資金はCSCsを通じた被災者の就労支援等に活用され、生活再建の一助となった。組織基盤の強化としては、法人サポーターによるテラ・ルネッサンス後援会組織(TSC台湾)を6月6日に設立した。グローバ

ル人財育成事業では、淡江大学日本語学科と連携し、2クラス計40名の学生がウガンダの社会問題研究等に取り組んだ。また、スタディツアーを実施し、理事を含む5名がウガンダの活動地を訪問、現場の現実と支援の影響を肌で感じる機会となった。これらの活動を通じて、台湾における当会のプレゼンスを高め、多方面で具体的な成果を上げることができた。

【課題】

2024年度の活動を通じていくつかの成果を上げることができたが、今後の活動をさらに発展させていく上で、クリアすべき課題も明らかになった。啓発活動においては、講座の参加率にばらつきが見られ、目標参加者数を満たせない回も見受けられた。募金活動では、支援者層全体の裾野を広げることが引き続き重要な課題として認識されている。設立した後援会組織(TSC台湾)についても、法人サポーター加盟社数は目標の40社に対し16社に留まっており、会員数の更なる増加と、会員にとってさらに魅力的な活動内容への充実化が求められている。

これらの課題を克服し、活動を一層発展させるため、2025年度は以下の点に注力していく。支援者基盤の拡大を最優先課題の一つとし、啓発活動においては台湾在住スタッフによる自立的な実施体制を構築し、オンラインや当会主催の講座を積極的に拡充するなど、新しい層へのアプローチを強化する。後援会組織(TSC台湾)では、会員数の増加目標を掲げるとともに、会員の皆様のエンゲージメントを高める活動の質向上に努める。また、2024年度に繋がった台湾現地NGOなどのネットワークも強化しながら、活動の質と規模を一層高めることにより、テラ・ルネッサンス台湾法人の持続可能な運営体制をより強固にし、「平和の担い手」育成を通じた社会変革への貢献を拡大していくことを目指す。

国際運動推進部:台湾事業(1)			
台湾での社会変革事業～台湾法人の自立的な組織運営に必要なファンドレイジングと東アジアの未来を担う平和の担い手育成～			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
台湾	2024年4月～2025年3月	(1)寄付額 (2)法人サポーター加盟社数 (3)グローバル人財育成事業提携校 (4)講演数	(1)12,509,975円(2,345,284元) (2)16社 (3)1校 (4)22回
活動の目的	台湾法人の持続可能な運営を目指し、ファンドレイジングの強化を進めると同時に、企業や教育機関における「平和の担い手」の育成を通し社会変革に寄与する。		
活動の内容	<p>(1)台湾法人の組織基盤強化 理事や正会員に対し、理念や活動内容の浸透を促進し、コア支持層の拡大を目指す。また定期的な事業報告や理念の共有を通し、既存支援者の信頼を築き、透明性の高い組織運営に取り組む。</p> <p>(2)ファンドレイジング 既存関係者との関係を強化し、特に法人を対象としたファンドレイジングを重点的に実施する。法人サポーターによる後援会組織を設立するとともに、講演や営業を通じた新規支援者の獲得を目指す。</p> <p>(3)グローバル人財育成事業 台湾現地の教育機関と連携したグローバル人財育成事業を実施し、台湾・東アジアの未来を担う若者が社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、他者に貢献できる「平和の担い手たるグローバル人財」を育成する。この際、日本の学校との交流や台湾現地NGOとの協働により、他機関とのネットワーキングを深め、より多角的・専門的な人財育成事業の創出を目指す。</p> <p>(4)啓発事業 台湾の学生・市民に対し講演やイベントを通して、世界で起きている課題およびテ</p>		

	<p>ラ・ルネッサンスの活動内容を伝え、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。</p> <p style="text-align: right;">※以上の事業は台湾の法人(国際泰朗全球會)で実施する。</p>
--	---

国際運動推進部: 台湾事業(2)			
台湾地震に伴う復興支援活動 (MSMとの連携事業)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
台湾(花蓮県)	2024年4月~2024年10月	(1)MSMへの資金提供額 (2)花蓮県等の被災地視察・現地調整活動回数 (3)台湾地震支援に関する講演・イベント回数	(1)700万円(約140万円) (2)4回 (3)2回
活動の目的	2024年4月の台湾地震で被災した台湾原住民であるタロコ族等に伝統工芸や農業、地鶏飼育などの職業訓練を実施し、多様な収入源を確保することにより、地震の被害だけでなく、元々の脆弱な状況も克服し、自立した生活を取り戻すことを目指す。また、台湾現地NGOであるMSMと密接に連携し、日台のパートナーシップを深める。		
活動の内容	<p>(1)日本及び台湾でファンドレイジング活動を展開し、パートナー団体であるMSMに対し活動資金を提供する。</p> <p>(2)事業モニタリング:テラ・ルネッサンス台湾の職員を中心に、月に1~2回の頻度で現地での状況を確認し、報告を実施する。</p> <p>(3)MSMの活動に対するアドバイスや協力を提供するため、相互訪問・調整等、連携・パートナーシップを深める活動を実施する。</p> <p>(4)ファンドレイジング・啓発活動:泰朗全球の台湾でのネットワークを活用した台湾及び日本国内でのファンドレイジングや、啓発活動を推進する。</p> <p>※以上の事業は台湾の法人(国際泰朗全球會)を主体として、日本事務局との緊密な連携の下実施する。</p>		
主な成果	<p>(1)MSMへの資金提供とCSCsを通じた就労支援への貢献 ファンドレイジング活動により、目標の80万円を大幅に上回る140万円(約700万円)をMSMに提供した。この資金は、特にCSCs(社会貢献型現金給付支援)を通じた被災者の就労支援に充てられ、地震で観光業が打撃を受けたタロコ渓谷地域のタロコ族の方々へ、裁縫や清掃など様々な仕事を提供した。延べ84名がこのプログラムに参加し、収入確保と生活再建に貢献した。</p> <p>(2)事業モニタリングと連携の継続 現地視察・調整は計画の6回に対し4回、講演・イベントは3回に対し2回の実施となったが、テラ・ルネッサンス職員による現地確認とMSMとのオンライン連携を密に行い、事業の適切な管理と課題対応に努めた。</p> <p>(3)日台間のパートナーシップ強化 MSMとの連携は着実に強化された。2024年7月にはMSMメンバーが日本の事務局を訪問し、互いの理解と信頼を深めた。この交流は、今後の強固な日台連携の基盤を築く貴重な機会となった。 これらの活動を通じ、本事業は資金提供目標の大幅達成、CSCs(社会貢献型現金給付支援)を通じた被災者支援、そしてパートナーシップの深化において顕著な成果を収め、被災者の自立と日台の連携強化に寄与した。</p>		

(3) グローバル・アドボカシー/ファンドレイジング活動

【方針】

「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現と、国内外におけるテラ・ルネッサンスのファンドレイジング活動及びアドボカシー活動の基盤形成を行う。ファンドレイジングにおいては、長期的視点に立ち、日本のみ

ならず海外におけるファンドレイジングの可能性を開拓する。アドボカシー活動においては、平和教育・開発教育事業及び調査・研究機能を強化するため、引き続きIV-Thailandの基盤整備及び活動強化を推進する。

【重点項目】

- 1) 東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成
- 2) 事業評価(調査・研究含む)
- 3) 課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物)
- 4) 海外助成金事業/グローバル・ファンドレイジング

【成果】

2024年度の取り組みとして、東南アジアにおける平和教育・開発教育事業では、2025年度からのタイ事業本格化を見据え、財団運営の基盤整備に引き続き注力した。また、2024年度はタイ国内でPBLに取り組む教育機関とのネットワークを強化し、佐賀のグローバル人財育成事業の実践校である東明館の中学校の研修旅行をコーディネートし、現地NGOによるスラム見学に加え、タイ国内の高校及び大学の見学を実現させた。

事業評価(調査・研究含む)においては、2025年3月に開催された国際会議にて、ラオス事務所代表が、The 8th Round Table Meeting Asia-Pacific Network for Holistic Education: International Conference (2025年3月28-30日 同志社大学新町キャンパスにて開催)にて、ラオスにおける不発弾回避教育の事例を発表しました。「ラオス人民民主共和国における不発弾爆発事故回避のためのホリスティック教育の実施例」と題し、ラオス・シェンク県における不発弾回避教育の事例について発表した。また、JICA緒方貞子平和開発研究所主催するセミナー「適応的平和構築：21世紀の平和を維持するための新しいアプローチ：理論と実践」に参加し、国内外の研究者・実務家との意見交換を行いました。

2024年度も引き続き児童労働ネットワーク(CL-Net)の運営委員を務めるとともに、2024年6月7日に開催されたCL-Net主催のイベント「児童労働ネットワーク20周年記念-世界の児童労働と日本の私たち ~「ビジネスと人権」から読み解く、これまでの進展、これからの課題~」(「ストップ！児童労働 キャンペーン 2024」の一環)では、理事長の吉田真衣が登壇し、ウガンダにおける元子ども兵の社会復帰支援に関する活動報告を行った。援助政策に関しては、年間を通じて可能な範囲でNGO-外務省定期協議会およびNGO-JICA協議会に参加し、動向の把握や関係団体との情報交換に努めた。紛争鉱物問題については、2025年に開催予定の第9回アフリカ開発会議(TICAD9)に向けた取り組みとして、TICAD NGO連絡グループの一員として政策提言プロセスに関与した。具体的には、当会活動地であるコンゴ民東部における紛争の長期化や深刻な人権侵害の一因となっている紛争鉱物の問題解決のため、サプライチェーンの透明性向上、企業によるデューデリジェンスの徹底、そして国際的な枠組みと連携した日本政府による主体的な取り組みの強化を求め、外務省関係部署との意見交換会に参加し、提言した。

助成金及びグローバル・ファンドレイジングでは、昨年度に引き続き、本年度も助成金や各種表彰にも積極的に応募し、政府系/民間助成金表彰を含む採択実績は総額29,637,960円(来年度執行分を含む・採択率30.0%)となった。そのうち、日本国内の助成金・表彰は25,900,960円(87.39%)、海外からの助成金・表彰は3,737,000円(12.6%)である。グローバル・ファンドレイジングでは本年度は、米国寄付プラットフォームGlobal GivingのGlobal Giving's Ukraine Crisis Relief Fund分配金や米国の財団からの寄付により多額の資金を獲得した。具体的には、財団から10万ドル、Global Givingから5万ドルの寄付があった。また、SNSでの情報発信を継続・強化し、コンテンツの多様化を図るとともに、オンラインセミナーを開催した。

【課題】

東南アジアにおける活動については一定の組織基盤が構築され、教育機関との限定的ながらもネットワーク形成が進んだ。2025年度は、これらの関係性をさらに発展させ、タイ財団(IV-Thailand)におけるグローバル人財育成事業など、具体的な事業形成に繋げることが求められる。

事業評価においては、ブルンジにて2015年から8年間にわたり実施してきた紛争被害者や社会的弱者を対象としたレジリエンス向上を目指した包括的自立支援事業(紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通じたコミュニティレジリエンス向上プロジェクト(2015年~2018年)及び「ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者世帯の自立と自治支援プロジェクト」)の評価を完了し、報告書の執筆までは完了した。しかし、発表には至らなかったため、2025年度の発表を目指す。

政策提言においては、各種ネットワークや会議に参加したものの、効果的な提言活動には繋ぎきれていない。そのため、2025年度は提言領域の明確化をはじめとした取り組みを通じて、より実効性のある政策提言を目指す。

助成金については、引き続き親和性のある国内外の助成金・表彰への挑戦を継続する。グローバル・ファンドレイジングでは、特定の寄付源への依存、企業・個人からの寄付不足による多様化の遅れ、海外からの送金コスト、SNSエンゲージメントから寄付への誘導設計の弱さが課題として挙げられる。そのため、効率的な海外送金受領システムの開発と、多様な寄付者層の開拓、SNSを活用した寄付促進が喫緊の課題である。

国際運動推進部:アドボカシー活動(1)			
東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
タイ及び周辺地域	通年	(1)IV-Thailandのガバナンス整備 (2)関係構築NGO/高等教育機関との連携強化	(1)財団運営に必要な法整備 (2)協働事業の実施
活動の目的	IV-Thailandの財団運営のための基盤整備を引き続き行う。タイにおいてステークホルダーとの関係性深化のため、NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築、連携強化を重視し、東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤を形成し、協働事例を創出する。		
活動の内容	(1) IV-Thailandの運営に必要な法整備を行う。 (2) タイ国内NGO・アカデミックコミュニティ(大学・研究者・シンクタンク等)との関係構築・連携強化 (3) PBL(Project Based Learning)型の教育を積極的に実施しているタイの教育機関や団体・グローバル人材育成事業室・アジア事業各事務所と密接に連携した平和教育・開発教育事業、調査研究活動の基盤形成		

国際運動推進部:アドボカシー活動(2)			
事業評価(調査・研究含む)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 事業評価の対外発表数 (2)テーマ採択数	(1)書籍出版数:0 論文発表回数:0 学会発表回数:1 (2)テーマ採択数:0
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、各種事業の事業評価体制を構築し、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。また、取り組み課題についてに対する啓発のため、日本語・英語での情報発信等を行う。		
活動の内容	(1) 各種事業の事業評価の実施態勢の検討、学会発表をはじめとする対外的な発表 (2) 専門分野における知識蓄積		

国際運動推進部:アドボカシー活動(3)			
課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内・タイ及び周辺地域等	通年	(1) 援助政策・小型移転関連・子ども兵・紛争鉱物に関する情報発信数または提言回数(多言語) (2) 各会議(勉強会)へ出	(1) 9回 (2) 63%以上 (3) 1,900,000円 (4) 5,000,000円

		席率 (3) 関西NGO協議会への資金供与 (4) 国際協力NGOセンター(JANAIC)への資金供与及び組織基盤構築支援	
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、特に、援助政策・子ども兵・小型武器移転・紛争鉱物に関する多言語による情報発信・政策提言に注力する。その際、日本政府・日本全国及び関西地域のNGOネットワークの強化や組織基盤構築支援を進め、日本ならびにアジアの市民社会強化を促進する。		
活動の内容	(1) 児童労働・小型武器移転に関する情報発信・政策提言(CSPs 及びCL-Netの活動) (2) 外務省・JICA等との連携の強化(NGO-外務省定期協議会・NGO-JICA協議会等への参加・意見提出) (3) 関西NGO協議会に対する人的、資金的支援の実施		

国際運動推進部:グローバル・ファンドレイジング			
助成金事業/グローバル・ファンドレイジング			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績
国内外	通年	(1) 国内助成金等収入 (2) 海外助成金等収入 (3) 海外寄付収入	(1) 25,900,960円 (2) 3,737,000円 (3) 24,029,215円
活動の目的	円滑な事業実施を行う財務基盤の確立を図るため、国内外の助成金を獲得する。また、日本国内の景気変動リスク等の環境変化にもレジリエントに対応できるよう収入(源)の多様化を図るため、日本国外の市民社会を対象とした英語圏におけるファンドレイジング活動を実施する。		
活動の内容	(1) 海外事業部と連携した計画的かつ効率的な国内助成金獲得 (2) 海外の財団等の助成金調査・獲得 (3) 英語でのSNSによる情報発信・広報活動による認知度の向上 (4) オンラインセミナー開催による海外認知度向上		

3: 組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会(=世界平和)の実現」(設立目的/ビジョン)を目指し、TRI構想の実現に向けて国内外において発展的に事業を成長させるため、組織の成長に合わせた基盤強化が必要である。よって、以下の3つの重点項目を中心に組織基盤整備・強化に取り組む。

【重点項目】

1) 組織理念の浸透

事業規模の広がりや、事業・活動内容の進化による環境の変化の中でも、組織の心の拠り所である「ビジョン・ミッション・活動理念・クレド」を軸とした健全でしなやかな活動の推進を目指す。

2) ガバナンス強化

多様な人財が活躍できる環境を整えることを目指し、各種規程や運用ルールの最適化を進める。また、組織の意思決定を適切に行うため、理事会を中心としたガバナンス体制の改善を行う。この際、台湾・タイ・ハンガリー等の現地組織の適切な管理を含めたグローバルガバナンスの強化に重点的に取り組む。

3) 業務効率化の促進と働き方改革

DX推進・生成AIの活用による業務効率化(省力化)や組織全体のコミュニケーションの活性化を図り、人の働き方の改善を行い、誰もが働きやすい職場づくりを推進する。

【成果】

職員合宿やスタッフ全員を対象とした局内研修の実施を通して、組織理念の浸透や相互理解の促進、様々なスキルの向上が見られた。加えて、多様な人材が活躍できる環境を整えることを目指し、規定改定を複数回実施したほか、次年度に向けた勤怠管理システムの見直しと企業年金制度の導入準備、人事評価制度の改定を行った。また、管理部を事務局本部に改編し、組織基盤整備の強化を推進する人員配置を行った。

また、DX推進・生成AIの活用により業務効率化と生産性向上を実現することができた。新しいツールの導入により、これまで煩雑であった業務プロセスが改善され、生産性の向上に繋がった。その他、業務フローが可視化されたことにより、各部署間の連携がスムーズになり、情報共有が促進され、組織全体のコミュニケーションの質が向上した。

【課題】

組織全体の更なるDX推進、持続的な成長と働きがいのある職場環境の実現を目指す。財務データを集約・整理し、経営状況をリアルタイムかつ正確に把握できる体制を築き、経営判断に必要な情報を迅速に提供できるように整備する。加えて、国際運動の推進に伴い、台湾・タイ・ハンガリー等の現地法人・財団の適切な管理を含めたグローバルガバナンスの強化に取り組む。

3:その他の事業

【方針】

本事業は、富士少額短期保険株式会社との協働を通じて、日々の生活の中で誰もが無理なく社会課題解決に貢献できる仕組みを提供することを基本方針とする。保険料の一部をテラ・ルネッサンスの活動資金に充当することで、共済加入者の社会貢献を促進するとともに、多様なニーズに対応した手頃な保障を提供し、加入者へ安心を届けることを目指す。

【重点項目】

- (1) SNS等の多様な広報媒体を活用し、本共済の社会貢献性と手頃な保障内容を広く周知することで、新規契約数を着実に増加させる。
- (2) 顧客管理システムを効率的に運用し、既存顧客に対する丁寧なフォローアップを実施することで、顧客満足度と継続率の向上を図る。
- (3) 富士少額短期保険株式会社との緊密な連携を強化し、商品知識の向上、販売促進策の共有、事務手続きの円滑化を図る。

【成果】

指標である新規契約数において、2024年度は4件の実績を達成した。2023年度は1件のみであったため、一定の成果があったと言える。広報活動においては、SNS等を通じた情報発信を行い、共済の目的やメリットについて認知度向上を図った。富士少額短期保険株式会社との連携については、定期的な情報交換や打ち合わせを実施し、良好な協力関係を構築することができた。

【課題】

新規契約数が目標(5件)に達しなかった。広報活動においては、より効果的な媒体の選定や情報発信の方法、ターゲット層へのアプローチ戦略を再検討する必要がある。顧客管理においては、フォローアップの質の向上、顧客ニーズの把握、長期的な関係構築に向けた具体的な施策を検討する必要がある。富士少額短期保険株式会社との連携においては、販売促進に向けた具体的な共同施策の企画・実行、より効率的な事務手続きの確立などが今後の課題となる。

その他の事業(1)				
少額短期保険				
活動地域(活動国)	事業実施期間		指標	実績

日本国内	通年		新規登録者数	新規登録:4件
事業の目的	<p>テラ・ルネッサンス共済は、富士少額短期保険株式会社と協働し、日々の暮らしの中で、誰もが無理なく社会課題の解決に貢献できる仕組みを提供することを目的とする。保険料の一部が寄付になることから、共済への加入を通じて、テラ・ルネッサンスの活動を応援することにもつながる。また、本共済は、多様なニーズに寄り添った保障を手頃な価格で提供することで、ご加入いただく方々にも安心を届けるものである。</p>			
事業の内容	<p>(1)SNS等を活用した広報、新規営業 (2)顧客管理・フォローアップ (3)富士少額短期保険株式会社との連携・協働</p>			

4:テラ・ルネッサンス団体概要

会員現況	<p>正会員49名／個人賛助会員94名／ファンクラブ会員1,562名／ジュニア会員5名 ／団体賛助会員22団体／法人サポーター264社 会員合計1,707名・団体 289</p>
加盟団体	<p>(特活)関西NGO協議会／(特活)国際協力NGOセンター／日本小型武器行動ネットワーク／(特活)地雷廃絶日本キャンペーン／児童労働ネットワーク／SDGs市民社会ネットワーク／国際小型武器行動ネットワーク(IANSA)／グルNGOフォーラム／関西SDGsプラットフォーム／佐賀NGOネットワーク／大槌商工会／(一社)大槌町観光交流協会／ (特活)ACE／NGO・外務省定期協議会連携推進委員会NGO側連携推進委員会／JICA-NGO協議会／(福)大阪ボランティア協会／(特活)RITA-congo／(特活)新公益連盟</p>
役員	<p>理事:新居真衣(理事長)、江角泰、鬼丸昌也、小川真吾、中井隆栄、岡田則子、渡邊真規 監事:伊藤圭太、河浪潤</p>
運営体制	<p>本部事務局(京都):有給スタッフ10名、インターン7名 岩手事務所:有給スタッフ2名 佐賀事務所:有給スタッフ4名 ウガンダ／グル事務所:日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ21名 ウガンダ／カラモジャ事務所:日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ15名 カンボジア事務所:日本人有給スタッフ2名、ローカルスタッフ7名 ラオス事務所:日本人有給スタッフ2名、ローカルスタッフ9名 コンゴ民／ブカブ事務所:ローカルスタッフ16名 コンゴ民／カナンガ事務所:ローカルスタッフ2名 ブルンジ事務所:日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ7名 台湾事務所:日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ1名 ハンガリー法人:日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ3名 合計113名</p>

※2025年3月末時点